



## ごあいさつ

私たち名鉄グループは、  
グループを挙げて環境保全への  
取り組みを積極的に推進し、  
エネルギー使用量や  
環境負荷の低減に努め、  
環境にやさしい企業をめざします。

名古屋鉄道株式会社 取締役社長

安藤 隆司

名鉄グループは、「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」ことを使命とし、「地域から愛される信頼のトップブランド」をめざすことを経営理念としています。これらに基づき、交通事業を基盤に、地域の皆さまの生活を豊かなものとするべく、総合的なサービスの提供に尽力しています。

豊かな生活を実現するために、「環境への配慮」は欠くことのできない重要な要素のひとつです。国際社会においても、2015年の国連総会で採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」のもと、「気候変動への具体的な対策」や「陸の豊かさの保全」など17の目標分野で、さまざまな取り組みが進められています。私たち企業も、これまで以上に地球環境に配慮した活動を推進していくことが求められています。

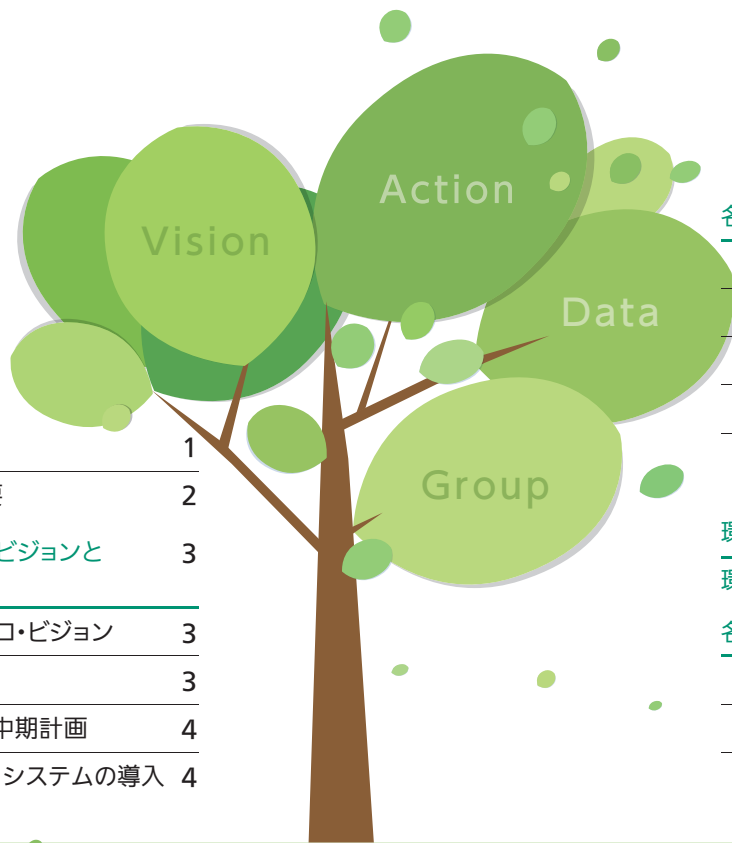
名鉄グループでは、2006年4月に「名鉄グループエコ・ビジョン」を策定し、「環境問題に対する一人ひとりの意識向上」、「環境保全に関する技術力の向上と提供」などの基本方針を掲げ、グループを挙げて環境保全への取り組みを積極的に推進しています。また、2018年度から2020年度の3カ年を対象とした「アクション・エコ中期計画」を策定し、

省エネ車両の導入や、オフィスにおけるエコ活動、廃棄物の削減及びリサイクル率の向上など具体的な施策を促進することで、エネルギー使用量や環境負荷の低減に努めています。

当社では、鉄道など公共交通機関の利用が「身近で簡単な環境活動になること」を広く理解していただくため、「電車で、ECO MOVE。」のキャッチフレーズのもと、イベントなどで啓蒙活動を行い、地域の皆さまに公共交通機関の利用を呼びかけています。また、より多くのお客さまに鉄道をご利用いただくため、駅のバリアフリー化や待合所の環境整備、パーク&ライド駐車場の整備など、利便性向上に向けた取り組みを進めています。このほか、グループ各社においても、エコ活動の推進や省エネ機器の導入などを進めており、今後もこうした取り組みを継続してまいります。

私ども名鉄グループは、地域のお客さまをはじめ、多くのステークホルダーの皆さまからさらなる信頼を得られるよう、従業員一人ひとりが高い環境意識を持ち、環境に優しい社会の実現に貢献するべく、これからも真摯に取り組んでまいります。

# 目次



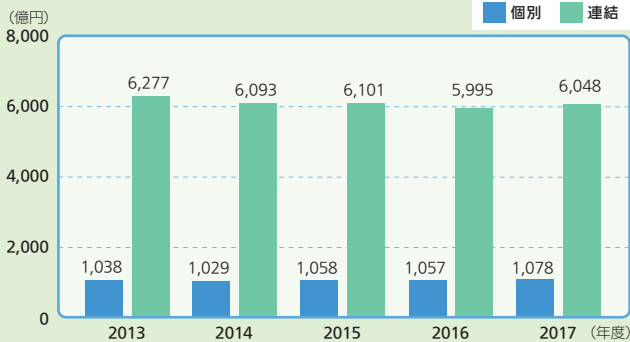
ごあいさつ	1
名鉄グループの概要	2
名鉄グループ エコ・ビジョンと 推進体制	3
名鉄グループ エコ・ビジョン	3
推進体制	3
アクション・エコ中期計画	4
環境マネジメントシステムの導入	4

名古屋鉄道の取り組み	5
名鉄エコ・プラン	5
行動指針①環境負荷の軽減	6
行動指針②利便性の向上	9
行動指針③地域環境貢献	9
行動指針④環境法令の遵守	10
環境負荷データ	11
環境会計	12
名鉄グループの取り組み	13
交通・運送・航空	13
不動産・技術	13
流通・レジャー・サービス	14

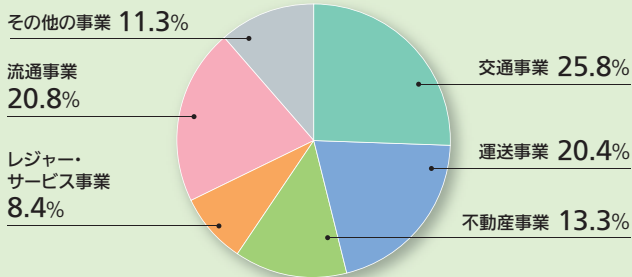
## 名鉄グループの概要 (2018年3月31日現在)

- 関係会社数 連結子会社 119社  
持分法適用会社 16社
- 営業収益 6,048億4百万円 (2018年3月期)
- 従業員数 29,904人

### 営業収益の推移



### 営業収益比率 (2018年3月期)



注: 営業収益はセグメント間取引消去前

## 名鉄グループ経営ビジョン

使 命	地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する	
経営理念	私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される「信頼のトップブランド」をめざします	
経営方針	経営の原点	お客さま満足を高める全社体制の確立
	グループ経営の方向	競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦
	目指す社風	一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり
	存続の条件	社会的責任の完遂
行動規範	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 真心のこもったサービスを提供し、信頼を勝ち取ります</li> <li>■ 新しい流れをつかみ、常にチャレンジします</li> <li>■ 一人ひとりが役割と責任を果たし、前進します</li> </ul>	

## 名古屋鉄道株式会社の概要 (2018年3月31日現在)

社 名	名古屋鉄道株式会社	Nagoya Railroad Co., Ltd.
創 業	1894年6月25日	
設 立	1921年6月13日	
代 表 者	取締役社長 安藤 隆司	
資 本 金	951億48百万円	
営業収益	1,078億円43百万円 (2018年3月期)	
従業員数	5,072人	
事業内容	鉄軌道事業、開発事業	
駅 数	275駅	
営業キロ	444.2km	
輸送人員	年間386,874千人 (2017年度実績)	